

高卒無業者層の研究

粒来 香

1. はじめに

高度経済成長期以来、わが国の若年失業率は低いレベルで維持されてきた。とはいえ、景気が後退し始めた90年代前半期からは、大学・短大・高校の新規学卒者の「就職難」が問題とされるようになり、若年失業率は上昇傾向に入った。1996年3月に高校を卒業した就職希望者の就職率は、文部省が調査を開始した1976年以来最低の93.4%にとどまり、1996年度『労働力調査』でも、10歳代男子の失業率は10.3%と、これまでにない高率を示している。

先進諸国においては、若年失業率の高さは深刻な社会問題となってきた。その原因として、全般的な不況の他に、高学歴を持たない若年者が安定した職に就くことが難しい、労働市場の構造上の問題が指摘されている。それに対して、わが国の若年労働市場は一般労働市場とは明確に区分された新規学卒労働市場として形成されており、これが学校から雇用へのスムーズな移行を可能にし、不況期にも若年者を失業から保護してきた(乾 1996)。経済情勢だけでなく、新規学卒者を無業者にしないシステムが、若年失業率を抑制してきたのである。

しかし現在、新規学卒の無業者は明らかに増加している。学卒者の進路に関する基本的な情報源である文部省『学校基本調査』において、新規学卒無業者とは、学校卒業後の5月1日現在、進学も就職もしておらず、かつ消息不明でない者をいう。1995年度の『学校基本調査』によれば、全国の高卒者に占める無業者率は7%、実数で11.3万人に達し、就職難として注目されている大学学部卒の無業者8万人を上回る。とく

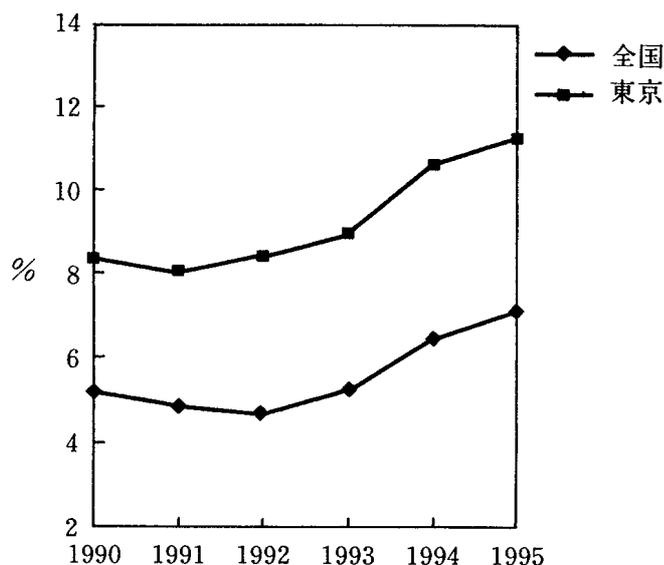


図1 新規高卒者無業者率

に東京での無業者はこの数年、著しく拡大している(図1)⁽¹⁾。だが、日本では、若年失業者がこれまで大きな社会問題にならなかったため、高卒無業者はもちろん、若年失業者を対象とした研究は全般的に不足しているのが現状である。

若年失業者は、どんな若者なのであろうか。欧米での研究は、彼らが学校世界のメリトクラティックな原理から析出されることを示唆している。たとえば、英国では無資格の中等教育修了者が最も失業しやすく(ジョーンズ&ウォーレス 1996)、フランスでも無資格・低資格が失業の起因となっている(赤星 1995)。アメリカでは、若年失業者の典型として、ハイスクールを中退した学業不振者があげられている(トロウ 1980)。

若年失業者の分析にあたって、本研究では新規高卒無業者に注目し、次の3点を明らかにすることを目的とする。第一に、日本の無業者析出メカニズムは先進諸国と同様のメリトクラティックなメカニズムなのだろうか。第二に、そのメカニズムは普通科/職業科といった高校の階層構造とどのような関係にあるのだろうか。第三に、各地で進められている現今の高校教育改革は無業者問題にどんな影響を与えるのだろうか。

2. データと方法

本研究では、まず第3節で『学校基本調査』をもちいて、80年代以降の高卒進路の全体的な推移のなかで無業者層の増加を位置づける。そして、無業者層拡大の背景には労働市場における高卒就職者の相対的地位の低下があること、さらに、普通科の変

容との関連についても言及する。

次いで第4節では、筆者も調査に参加した「現代高校生の進路意識についての調査」(以下、「高校生調査」)のデータを利用する。図1にも示したが、高卒無業者の増加はとくに東京で著しい。われわれは一連の聞き取り調査をおこなった後⁽²⁾、高校現場で「進路多様校」といわれる普通科高校⁽³⁾および職業科高校で高校3年生にアンケート調査を実施した⁽⁴⁾。ここでは、無業者析出メカニズムと高校の階層構造との関係を明らかにする。

そして第5節では、「高校教育と大学入試制度に関する調査」(以下、「高校A調査」)と「高校教育改革と教育課程に関する調査」(以下、「高校B調査」)のデータ⁽⁵⁾をもちいる。このデータは、各高校の改革課題やその内容、自己評価など、各高校の教育改革の実態を全国レベルで詳しく知ることのできる貴重なデータである。菊地(1996)・橋本(1996)などによれば、現在の改革は、おもに職業科など階層構造の下位に位置づけられた高校を中心に進行しており、高校間の序列・格差の緩和につながるものとされている。この改革が無業者問題にどのような影響を与えるかを考察する。各調査の概要は、表1～3に示した。

表1 「高校生調査」の概要

調査時期	1996年1月～2月
調査対象	東京都内13高校の3年生1804人
	普通科6校 926人 工業科3校 433人 商業科4校 445人
	男子 900人 女子 849人 無回答 55人

表2 「高校A調査」の概要

調査時期	1996年11月
調査対象	全日制高校971校 (層化無作為抽出法による)
調査方法	郵送法
回答数	439校
回収率	45.2%

表3 「高校B調査」の概要

調査時期	1996年11月
調査対象	総合学科設置校6校 個性的な学科・コース設置校46校 普通科高校30校 職業科高校30校
調査方法	郵送法
回答数	46校
回収率	41.1%

3. 『学校基本調査』からみた高卒進路の推移——労働市場と普通科の変容

1980年代以降、全国の高卒者の進路がどのように推移してきたかを概観しておくことにしよう。まず、図2-1の大学・短大進学率「進学者/卒業者*100」をみると、80年代には、普通科でやや減少、職業科と高卒者全体ではほぼ横這いで大きな変化はなかった。90年代に入り18歳人口が減少に転じてからは一転し、学科によらず上昇傾向にある。次に図2-2で「就職者/(卒業者-進学者)*100」で定義した非進学者の就職率をみると、1980年には60%だった就職率が、1990年には50%まで低下している。減少の程度は80年代前半よりも後半で大きく、また職業科よりも普通科で顕著である。進学動向からみて80年代後半期の「就職離れ」は進学とは無関係に生じており⁽⁶⁾、高等教育機会の変化というよりも高卒労働市場の変化を反映している。さらに90年代には学科を問わない「就職離れ」が生じている。図表にはないが、この「就職離れ」は都市部でより顕著である。

就職しない非進学者には、専修学校入学者・受験浪人、そして無業者が含まれる。非進学者の就職率の低下は、このうちのいずれか、あるいは複数の増加を意味することになる。図表は略したが、卒業した翌年の大学・短大志願者を浪人とし、「志願者数/(前年)卒業者数*100」を浪人比率とすれば、1980~94年卒業者まで11~13%で推移しており大きな変動はない⁽⁷⁾。就職率の低下は、専修学校入学と無業者のいずれか、または双方の増加と関係していることになる。図2-3によって専修学校への進学率⁽⁸⁾をみると、80年代には普通科・職業科とも連続した増加傾向にあったが、90年代に入ると普通科では減少、職業科では引き続き増加、高卒者全体では停滞という局面に入る。無業者の増加は、80年代後半ではある程度まで専修学校に吸収されていた「就職離れ」が、90年代には専修学校への吸収がないまま進んでいるために生じている。したがって、この数年、専修学校進学率が減少した普通科で、より多くの無業者が析出

高卒無業者層の研究

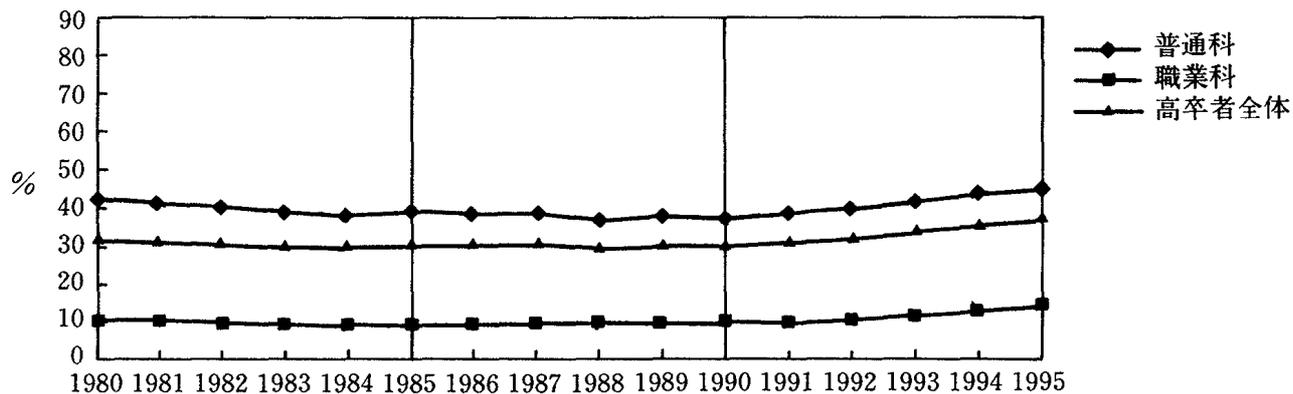


図2-1 大学・短大進学率

『学校基本調査』各年度

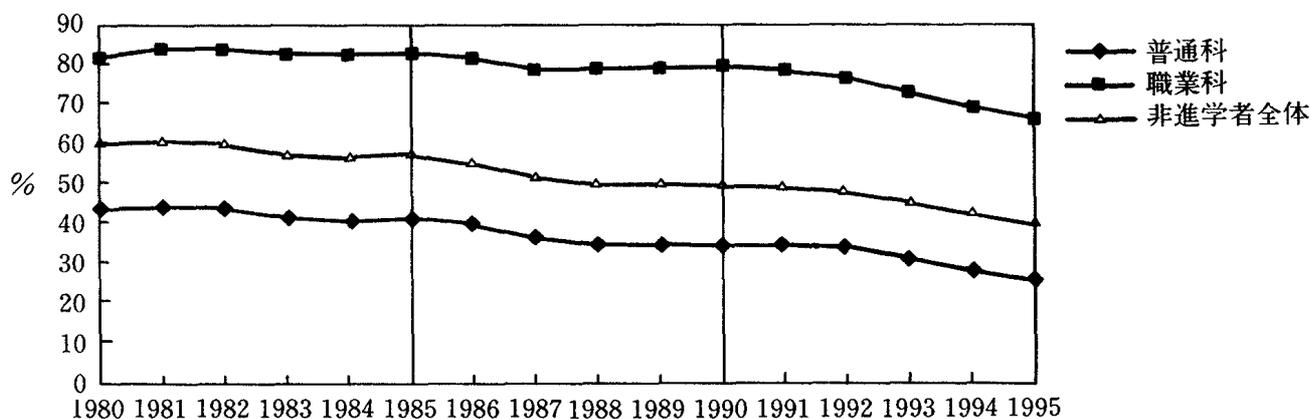


図2-2 非進学者の就職率

『学校基本調査』各年度

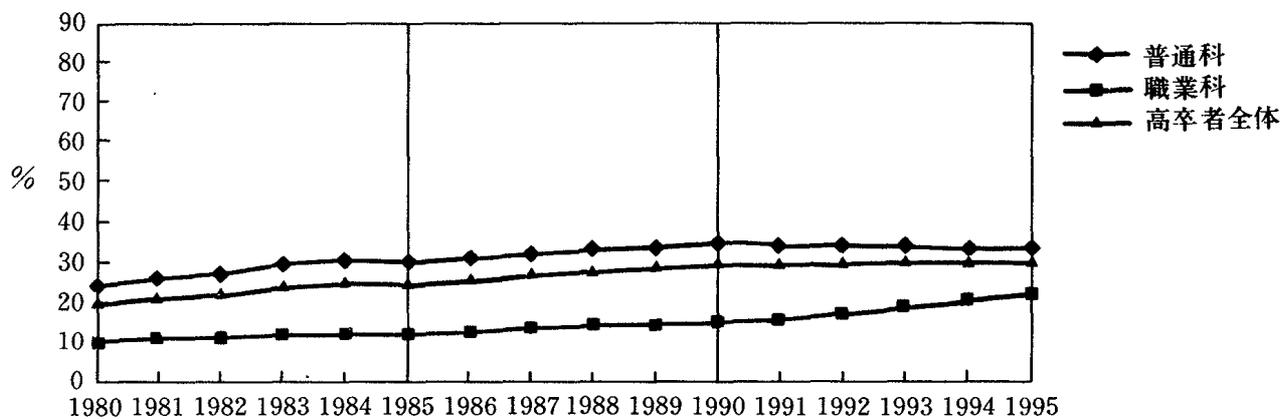


図2-3 専修学校への進学率

『学校基本調査』各年度

されていることになる。

80年代以降の労働市場の変化と高校教育との関係については、乾（1993）が以下の分析をおこなっている。まず、高卒就職が受けた影響が次の3点に整理される。1) 1980年代前半からブルーカラー化が急速に進んだ⁽⁹⁾、2) 就職企業の規模平均が、70年代後半から80年代にかけて一貫して縮小した、3) 以上の2点は、若年層全体での動きに逆行するもので高卒就職者の「社会的ステイタス」を低下させたが、この傾向は80年代半ば頃からとくに顕著になった。これは、就職条件等における高卒者と大卒者との格差が拡大したことを意味する。また、影響の大きさは学科ごとに異なり、男子のブルーカラー増加傾向が普通科でより顕著であったなど⁽¹⁰⁾、普通科に最も厳しく現れた。以上をふまえ、「一見カリキュラム上は大きな違いがないに見える普通科の事実上の分裂・解体状況」が生じたことが指摘される。卒業後の進路についても、学習・学校生活においても、70年代までは連続的なわずかずつの差にすぎなかった普通科内部の序列化が、80年代半ばには進学校と非進学校とでは断絶とっていいほどの格差となり固定化されたのである。

もともと進学を前提としていた普通科では、進学校であるか否か、すなわち「進学校／非進学校」の区分が一般的であったが、80年代前半における「非進学校」からの専修学校入学者の増加⁽¹¹⁾を反映して、高校現場ではこの頃から「進学校／進路多様校」という区分がもちいられるようになった。都市部では「就職離れ」が進む一方で、76年から86年にかけての地方分散化政策の影響による大学への志願率の減少もあり⁽¹²⁾、「進路多様校」の数が増加することになった。90年代に入って専修学校進学率の減少とともに無業者の増加をみせている普通科は、「進路多様校」が中心となっているのである。第1節で指摘した東京での無業者層の拡大は、普通科中堅校の多くが「進路多様校」であることと深くかかわっている。近年、進路多様校からの専修学校進学率が減少した理由の一部は、おそらく家庭の経済的要因にある⁽¹³⁾。バブル崩壊後には、高卒者が職種のえり好みをせずに就職しなければならないほど家計が逼迫しているわけではないが、上級学校への進学は経済的に無理があり、結果的に無業になってしまう、そんな層も出現しているはずである⁽¹⁴⁾。

第4節では、職業科との比較をおこないながら、「進路多様校」を中心に無業者析出のメカニズムをより具体的に明らかにしていくことにしよう。

4. 高卒無業者の析出メカニズム

(1) 「推薦」に依存した進路——普通科「進路多様校」と職業科

高校の進路分化機能に関する教育社会学的研究は、これまで数多く蓄積されてきたが、その大部分は、進学アスピレーションのウォームアップまたはクールアウトと、高校の階層構造との関連を中心になされ、もうひとつの重要な進路である就職が対象とされることは少なかった。天野他（1988）や荻谷（1991）などは、この点についての反省から、高卒者の就職に焦点をあてた貴重な成果である。また、これらの研究の対象と高校の階層構造との関係を見ると、進学に注目した研究が上位校に比重をおく一方で、就職に注目した研究では職業科に重点がおかれてきた。

周知のように、わが国の高校生が志望したり実現する進路は、在学する高校の階層構造上の地位に応じて大きく異なる。こうした「学力による振り分けや教育課程の違いによってその後の進路選択機会が限定される傾向」を藤田（1980）は「学力別・課程別トラッキング」と名付けている。従来の研究は、トラッキングが明確な上位校または下位校をおもな対象としており、中位校に焦点をあてた研究は非常に少ない。そのため、たとえば普通科中堅校からの就職プロセスなどについては明らかにされていない点が多い。とくに、80年代以降の「進路多様校」における進路分化を扱った研究は、ほとんどない。

「高校生調査」の学科別進路を表4に示したが、普通科では4大・短大・浪人が3割強、専修学校が3割弱、就職その他が3割強となっている。進路多様校では、このように進路が三分されるのが一般的である。無業者問題の考察に先立ち、まず、進路多様校と職業科とに共通する進路決定の特徴をみておくことにしよう。

「高校生調査」は卒業前の1～2月に実施されたが、今回の対象校では2月以降の一

表4 卒業生の進路

進路	普通科	商業科	工業科	全体	実数
4大・短大・浪人	35.2	4.7	9.5	21.5	388
専修学校	27.2	18.2	17.1	22.6	407
正社員就職	12.1	57.1	54.3	33.3	601
アルバイト	7.5	9.2	4.6	7.2	130
未定	12.3	8.5	10.6	11.0	198
無回答・その他	5.7	2.3	3.9	4.4	80
計	100.0	100.0	100.0	100.0	1804

一般入試による大学・短大進学者は非常に少数なので、表4の進路を、ほぼ確定した進路と考えてよい。進学者のほとんどが推薦入試を経由する理由について、ある進路指導担当者から「一般入試の場合、文系・理系を問わず英語が必要ですが、中学レベルの英語を完全にマスターしていないうちの生徒にとっては、これ（英語：筆者注）が非常に大きな負担です。そのため、進学希望者は英語のない推薦入試に頼らざるをえない状態になっています」との説明があった。これらの高校では、推薦入試を「利用する」というよりも、それに「依存している」のである。また、高卒者の就職については、高卒就職に関する前掲の諸研究が明らかにしているように、学校推薦が重要な役割を果たす。したがって、これらの学校の生徒は、進学・就職いずれにしても、スムーズな移行のためには学校推薦を受ける必要がある。

学校推薦の基準は、高校によって多少の差はあるが、大学・短大への出願では、(1)成績概評B段階（評定平均3.5）以上、(2)3年間の欠席日数7日以内、(3)3年間の遅刻回数20回以内、といったところに定められている。評定平均3.5以上という基準は、成績が上位30%以内でなければならないことを意味する。就職の場合には、成績自体の基準はそれほど厳しくはないが、欠席日数やクラブ活動の実績などが加味される。とくに欠席日数は重要である。

学校推薦を利用した進路決定スケジュールは気忙しい。進学であれば、推薦入試の実施時期が秋に集中しているため、夏までには受験校を一校に絞って決定しなければならない。就職であれば、そのスケジュールはさらにタイトになる。高卒者に対する求人活動は関係省庁の通達によって求人票提示・閲覧から就職試験解禁日まで定められており、これに従って、1~2ヶ月のわずかな期間に就職先を選択し、就職試験の準備をしなければならない。高校の「推薦」システムは、生徒に具体的な進路の早期選択を要求するシステムでもある。

(2) 卒業者の2割を占める無業者層

表4に示したように、「高校生調査」では、全体の7%が「アルバイト」、11%が「進路未定」となっており、合計では18%以上にあたる328名の無業者が存在する。この比率は『学校基本調査』による東京の無業者比率を大きく上回る。無業者の多くは、普通科の進路多様校や職業科から多く析出されており、「アルバイト」や「未定」として卒業していると考えられる。以下では、「アルバイト」と「未定」を併せて「未決定者」と呼ぶことにする。

学科ごとの違いをみると、未決定者の占める比率は、普通科(20%)>商業科(18%)

>工業科（16%）となっており、普通科で最も高い。商業科と工業科を合わせた職業科では16%となり、普通科との比率の差を検定したところ10%水準で有意であった。職業科の未決定者比率も先にみた『学校基本調査』の数値を上回っているが、普通科では職業科よりもさらに高い比率で未決定者が生み出されているのである。

(3) 進路選択の遅延

荻谷（1983）は、進路選択に対する学校格差の影響を、入学以前の効果と入学後の効果に分けて実証的に解明した。そして、1) 入学以前の効果については、高校入学（中学での振り分け）の際にすでに学校格差に対応した進路意識を形成している、2) 入学後の効果については、進路未定者が高校での3年間にその学校に支配的な進路へと選択を収斂させていく過程が存在する、の2点を明らかにしている。この調査では、意思決定が比較的遅い生徒でも、高校入学前には大学への進学／非進学を決定している。高校2年生を対象とした他の調査（1990年実施）¹⁹においても、ほぼ9割が進学するか就職するかを決定しており、一般に、高校3年生頃までには進路が選択されると考えられてきた。

このような従来知見に対して、「高校生調査」データでは進路に関する意思決定の時期が非常に遅い（表5）。「あまり考えていない」（あまり考えていなかった）が、全体で23%、工業科では27%にもものぼる。また、4(1)でふれたように、これらの学校の生徒たちは、「推薦」を必要とするタイトな進路スケジュールとの関係から、早期に具体的な進路を選択しなければならないが、具体化までいたっていない「進学／就職」（進

表5 高3・4月の進路志望

進路志望	普通科	商業科	工業科	全体	実数
進学／就職	27.9	33.7	24.3	28.4	513
進学	35.9	18.0	14.3	26.3	474
就職	10.6	31.5	33.3	21.2	382
あまり考えてない	23.7	16.2	27.3	22.7	409
無回答・その他	2.1	0.7	0.9	1.4	26
計	100.0	100.0	100.0	100.0	1804

調査票との対応は、「進学／就職」は「進学か就職かまでは考えていた」
「進学」は「進学を前提にして、学校名まである程度考えていた」
「就職」は「就職を前提にして、職種や業種まである程度考えていた」と
「就職を前提にして、企業名までだいたい考えていた」の合計
「あまり考えていない」は「あまり考えていなかった」
となっている。

学か就職までは考えていた)の比率も、普通科28%、商業科34%、工業科24%と高く、進路選択が遅れる傾向が明らかである。

(4) 選択時期が遅延する要因——2つのタイプの選択遅延者

(A) 学校タイプによる要因

なぜ、このように進路選択が遅れるのであろうか。前掲の荻谷(1983)でも、普通科の中位から下位校の生徒では進路決定が遅くなる傾向を指摘している。これは在学する高校が進路多様校である場合、トラック、すなわち支配的な進路がみえにくいため、入学後に進路選択が収斂していく傾向が弱いためである。表4にも示したが、「高校生調査」データでは、職業科でも就職率が6割にみえず、浪人や専修学校を含めた進学が2~3割にのぼる。職業科でも、事実上、進路多様校化している場合には、選択の収斂が困難になると考えられる。

さらに、日常の学校生活が、落ち着いて進路を考えるような雰囲気ではないのかもしれない。調査対象校について1996年度3学期の補欠募集をみると、1年生の募集が普通科で2~23人、商業科で1~13人、工業科で1~64人、2年生の募集は普通科が0~26人、商業科が1~73人、工業科では14~77人となっている¹⁶⁾。これらの募集人数は、中退などで生じた欠員人数にほぼ該当する。インタビューによれば、同時に入学した生徒たちが毎年、60人、70人と中退していく職業科などでは、中退しようか高校を続けようかと迷っていたり、アルバイトと学業の両立に追われ、将来に対して無展望なまま3年生になってしまう傾向があるという¹⁷⁾。

(B) 成績による個人的要因

進路選択の時期と成績にはどんな関係がみられるだろうか。表6には本人が回答し

表6 成績と高3・4月の進路志望

進路志望	上位5番以内	10番くらい	まん中くらい	うしろから10番	ずっとうしろ	実数
進学 / 就職	26.3	31.8	29.6	29.6	22.5	512
進学	38.2	28.3	29.3	17.1	12.6	471
就職	20.6	23.5	18.1	26.3	21.8	382
あまり考えていない	13.7	15.9	21.7	25.8	41.0	409
無回答・その他	1.2	0.5	1.4	1.3	2.2	23
計	100.0	100.0	100.1	100.0	100.1	—
実数	262	378	646	240	271	1797

高卒無業者層の研究

たクラス内の順位を成績として、高3・4月の進路志望との関係を示した。「進学/就職」は、「ずっとうしろ」を除いて、どの成績でも約3割を占めている。「進学」を志望する比率は成績が上位であるほど高い傾向にある。ところが、「就職」志望の比率は、成績順に21%→24%→18%→26%→22%と推移し、「まん中くらい」で最も少なくなっている。必ずしも成績がふるわないから就職を選択するという傾向を示してはいない。その一方で、「あまり考えていない」の比率は成績が下位になるほど高く、進路選択が遅延する傾向がみられる。

これは、進路選択の遅延問題に全体としてはメリトクラティックなメカニズムが働いていることを意味する。「ずっとうしろ」の成績では、大学・短大への推薦はもちろん、就職の推薦も得られない。欠席や遅刻が多ければ、なおさらである。このことを知っている生徒たちにとっては、進学も就職も実現可能な進路とは思えず、「学校推薦」を自分が利用する、あるいは利用できるとは考えていないということになる。クラス内順位がうしろから数えたほうが早いような生徒の多くは、中退を考えながらも通学だけは続けているような「将来無展望」であろう。彼ら/彼女らは、高校主導の進路決定システムと無関係な立場にいるのである。

ただし、進路選択の遅延に関して、メリトクラティックな構造ですべてが説明できるわけではない。志望を具体化していない「進学/就職」は成績にかかわらず分布している。また、「あまり考えていない」選択遅延者のうち、成績「ずっとうしろ」が占める比率は27%、「まん中くらい」は34%と、「まん中くらい」のほうが多くなっている。成績「まん中くらい」の選択遅延者の存在は、メリトクラティックな視点からみた分析枠組みでは理解されない。

この成績ランクの場合、就職ならば確実に推薦が得られるが大学・短大の推薦は難しい。何とか推薦を得ても不合格となる危険が大きい。積極的に専修学校を選択するほど自信のある特技はなく¹⁸⁾、費用も気がかりである。かといって、80年代から引き続けている高卒就職者の地位低下傾向に加え、不況期でもあり、特別に魅力的な求人は少ない。迷っているうちに進路選択が遅れてしまう「進路非収斂」型の遅延者が、成績「まん中くらい」では出現しやすいと考えられる。この成績ランクで就職志望率が最も低いことからみても、就職離れは「進路非収斂」型を中心に生じている。

こうして、進路選択の遅延には、メリトクラティックな原理が機能している「将来無展望」型と、非メリトクラティックな原理が機能している「進路非収斂」の2つの類型が想定される。普通科でも職業科でも、同じように2類型の選択遅延者が存在しているはずだが、4(2)でみたように、結果として「未決定者」となる否かについては学

表7 4月の志望と進路活動 (M. A.)

活動 / 4月の志望 (実数)		進学/就職 (506)	進学 (463)	就職 (380)	考えていない (407)
春	就職のための情報収集や相談	17.8	4.1	42.4	7.6
	推薦入試のための情報収集や相談	12.6	43.0	3.4	2.9
	とくに何もしなかった	69.8	53.8	55.3	89.7
夏	就職のための情報収集や相談	27.4	5.6	41.1	16.5
	希望する企業を訪問	31.2	5.0	56.1	17.5
	推薦入試のための情報収集や相談	28.0	63.0	6.6	11.1
	とくに何もしなかった	27.0	28.8	15.0	60.2
秋	はじめに希望した会社の就職試験	31.2	4.6	53.7	18.0
	新しく志望する会社を探す	12.1	2.2	19.8	4.4
	推薦入試のための書類準備	25.2	44.5	4.0	15.3
	推薦入試を受ける	22.4	49.8	5.8	14.5
	とくに何もしなかった	23.4	24.2	24.3	54.4

科によって異なる。以下では、なぜこの違いが生じるのかをみていくことにする。

(5) 進路活動と進路指導

(A) 志望・活動・決定

卒業時の「未決定者」比率を高3・4月の進路志望別にみると、「進学/就職」15%、「進学」10%、「就職」14%、「考えていない」36%となっており、志望が不明確であるほど「未決定者」となる比率が高い。進路決定のためには、早期に進路を具体化することが重要である。

表7は、4月の志望別に進路活動状況を示したものである。進学ないし就職を具体的に考えていた生徒の4割以上が春(4-6月)に何らかの活動を開始している。それに対して、やや曖昧な「進学/就職」では春の活動開始は約3割にとどまり、7割が何もしないままである。また、進路の選択遅延者は、春には9割が、進路活動が本格化する夏(7-8月)になっても、6割が何もしていない。「就職」志望者は最も活発に活動しており、「何もしない」の比率も15%と低くなっている。秋(9-11月)になると、4月段階では志望が曖昧だった「進学/就職」でも「何もしない」は2割程度であるのに対して、「考えていない」選択遅延者では過半数を占める。当然のことながら、進路活動をしなければ進路は決定しない。実際、4(1)でみた328名の「未決定者」の53%は、

表8 選択遅延者の進路活動 (M. A.)

活動 / 学科 (実数)		普通科 (219)	商業科 (71)	工業科 (117)
春	就職のための情報収集や相談	7.8	2.8	10.3
	推薦入試のための情報収集や相談	3.2	2.8	2.6
	とくに何もなかった	89.0	94.4	88.0
夏	就職のための情報収集や相談	9.7	22.5	25.6
	希望する企業を訪問	11.1	23.9	25.6
	推薦入試のための情報収集や相談	13.8	14.1	4.3
	とくに何もなかった	68.7	49.3	51.3
秋	はじめに希望した会社の就職試験	9.2	24.3	30.5
	新しく志望する会社を探す	1.4	2.9	11.0
	推薦入試のための書類準備	20.2	12.9	7.6
	推薦入試を受ける	15.6	15.7	11.9
	とくに何もなかった	60.6	52.9	44.1

春・夏・秋を通じて何もしていない。進路活動をまったくおこなわなかった「未決定者」が、全サンプルのおよそ1割にのぼる。

(B) 進路指導と選択の収斂——非メリトクラティックなメカニズム

4月に進路を「考えていない」とした選択遅延者に焦点をあてて、学科ごとの違いをみてみよう(表8)。春には、もともと遅延者の少ない商業科が最も出遅れているが、その差は小さい。ところが夏になると、学科によって「何もしない」の比率が大きく異なってくる。商業科・工業科とも、職業科では5割程度であるのに対して、普通科の約7割が夏にも何もしていない。秋についても同様の傾向が指摘できる。

このような違いが生じる理由の一つに、普通科と職業科では、学校が生徒の進路活動に介入する度合いが異なることがあげられる。職業科では就職を前提にしているだけに、選択遅延者に対しても就職活動をするものだと見当をつけて指導にあたることができる。生徒もしぶしぶながらも活動を始める。一方、普通科では生徒の志望を尊重するが、そのためには生徒本人が進学・就職・専修学校のいずれか程度は決めなければならない。しかし、それができないからこそ選択遅延者なのである。結局、彼ら/彼女らに対しては指導が届かず、生徒は何も活動しないまま秋を迎えることになってしまう。

進路志望がやや曖昧だった「進学/就職」でも、普通科のほうが職業科よりも「何

もしない」の比率が高い。図表は略したが、春・夏・秋の順に、普通科73%→38%→31%，商業科66%→12%→15%，工業科67%→21%→17%，となっている。普通科と比べて職業科では春から夏にかけて急速に収斂する。成績をみると、普通科でも職業科でも、進路選択が収斂しにくい成績ランク「まん中くらい」が「進学/就職」の過半数を占める。それでもやはり、職業科では収斂しやすい傾向が認められる。

(C) 就職指導と就職実現度の違い——メリトクラティックなメカニズム

学科による進路指導の違いは、介入と収斂の関係にみられるだけではない。メリトクラティックな学校推薦の原則からいえば、たとえ生徒が進路を選択していても、成績が悪ければ進路の決定は難しい。とくに、専修学校以外の進学はほぼ非現実的な希望である。いきおい、就職を選択することになるが、就職実現や進路決定の困難さが普通科と職業科では異なるのである。成績が「ずっとうしろ」の生徒をとりだして、学科別に進路決定の違いをみてみよう（表9）。

4月の志望をみると、普通科では「就職」よりも「考えていない」が多く、職業科で

表9 成績「ずっとうしろ」の進路状況

志望・活動/学科 (実数)		普通科 (138)	職業科 (133)
志望	進学/就職	18.8	26.3
	進学	15.9	9
	就職	13.0	30.8
	あまり考えてない	48.6	33.1
	無回答・その他	3.6	0.8
春	就職のための情報収集や相談	9.0	21.8
	推薦入試のための情報収集や相談	4.5	3.8
	とくに何もしなかった	85.8	74.4
夏	就職のための情報収集や相談	8.2	30.8
	希望する企業を訪問	11.2	32.3
	推薦入試のための情報収集や相談	8.2	5.3
	とくに何もなかった	71.6	39.8
秋	はじめに希望した会社の就職試験	6.7	34.6
	新しく志望する会社を探す	3.0	15.0
	推薦入試のための書類準備	14.9	6.8
	推薦入試を受ける	10.4	3.0
	とくに何もしなかった	67.9	40.6

高卒無業者層の研究

は逆になっている。普通科と比較して、職業科では現実に即した進路を早期に選択する傾向がみられる。活動状況では、春・夏・秋の順に「何もしない」の比率が、普通科では86%→72%→68%と漸減していくのに対して、職業科では74%→40%→41%と、春から夏にかけて急速に縮小している。夏・秋の活動率をみても、職業科のほうがさまざまな活動をしている。その結果、4月の就職志望者に占める就職実現率は、普通科41%、職業科63%と、職業科のほうが上回る。また「考えていなかった」選択遅延者だけをとりだしてみても、普通科で就職14%、未決定者63%であるのに対して、職業科では就職28%、未決定者50%となっている。同じような成績ランクでの選択遅延者であっても、職業科のほうが進路が決定しやすいのである。

高卒就職に関するこれまでの研究では「実績関係」が鍵概念となってきた（樋田 1983, 樋田・耳塚 1988, 荻谷 1991など）。学校と企業との間に結ばれた実績関係が新規高卒者の安定した就職を可能にしてきたとされているが、すべての高校が一律に実績関係を持っているわけではない。われわれのデータにみられる普通科と職業科の就職決定の違いは、実績関係の違いと関連している。職業科には、強い実績関係を持ついくつかの企業とのリンケージがある。とくに工業科では、成績をそれほど重視しない企業とも実績関係を結んでいるので、成績の低い生徒でも就職先をみつけやすい⁹⁹。他方、普通科の進路多様校では実績関係のある企業も少なく、普通科就職者では成績が重視されるため¹⁰⁰、成績の低い生徒の就職は職業科よりも難しい。普通科には、職業科よりも多くの無業者を析出させるメリトクラティックな構造が存在する。さらに、進路指導が就職を重視する度合いも異なる。普通科では、就職活動が最盛期の8～9月を過ぎると推薦入試受験者への対応に追われ、就職指導に全力を傾けることができなくなる。一方、職業科では、ある工業科の進路指導担当者が語ってくれたように「多くの中退者が出るなかで頑張って卒業まで持ちこたえた生徒には、何とか就職先を見つけてやりたいと、学校も最後まで努力を続けて」いるのである。

(6) 学校外部のモラトリアム

以上、高卒無業者が析出される過程をみてきた。無業者となる大きな起因は進路選択の遅延である。ここには、4(4)で指摘したように、全体としてはメリトクラティックなメカニズムが機能しているが、それだけではなく、非メリトクラティックなメカニズムも機能している。図表は略したが、未決定者の成績をみると、「まん中くらい」33%、「ずっとうしろ」30%となっており、2つのメカニズムがほぼ同数の未決定者を生み出していることがわかる。そして、(5)の(B)(C)で明らかにしたように、いずれのメ

カニズムも、普通科「進路多様校」から職業科よりも多くの無業者を析出しているのである。これらの無業者には、就職を望んで活動を続けたにもかかわらず無業となる、文字通りの「失業者」は少ない。それよりも進路選択を遅延したまま無業となる「モラトリアム」としての色彩が濃くみられる。

従来、高卒者の進路は、まず大学・短大進学と就職に大別され、進学または就職に準じる第三の進路として専修学校が想定されていたが、この分析枠組みでは、進路多様校における進路分化を理解し、モラトリアム無業者を位置づけることはできない。従来の「進路」枠組みを離れ、就職に関する意思決定からみた「進路ビジョン」枠組みを設定すれば、進路多様校の生徒は次の3類型に分類される。第一は就職志望者である。高卒段階での就職を選択し、かつどんな職に就くかを具体的にイメージしている。第二は専修学校志望者である。高卒段階での就職は選択していないが、将来、就きたい職業はある程度まで具体化されている。第三は進学志望者と選択遅延者である²¹⁾。高卒段階で就職する気はなく、将来の職業志望も具体化されていない。卒業時には、前者は進学者、後者はモラトリアム無業者となる。モラトリアム期間としての大学時代というのは、かなり一般化したイメージであろう。「進路ビジョン」という意味では、進学者と無業者の距離はそれほど遠くない。両者の違いは学校制度の内部にいるか外部にいるかという点にある²²⁾。

ローレン（1988）は日本の高校教育における「枠づけの強さ」に注目し、生徒たちはまっすぐで狭い道を社会が定めた役割に合わせて歩んでいるとした。近年まで「枠づけ」は「進路」とほぼ同義であり、強い「枠づけ」によって、モラトリアム無業者が発生する余地はなかった。

第3節でふれたように、無業者層の拡大は、「就職離れ」と「専修学校進学停滞」とかかわって、普通科の進路多様校を中心に進んでいる。進路多様校の「枠づけ」は、進学校や職業科と比較すると弱い。ここまでの分析が示すように、強い「枠づけ」を前提とした従来の進路決定システムは機能不全を起こしつつある。さらに、80年代以降の推薦入試の拡大も影響している。進路多様校からの進学が推薦への依存を深め、生徒は進路選択のより早期化を迫られるようになった。「枠づけ」が弱いため進路選択に迷わざるを得ない環境にもかかわらず、選択時期が早期化したため、どの進路を選択するにも手遅れになってしまう。こうして、高校卒業時までの進路決定を放棄したモラトリアム無業者が増加しているのである。

「枠づけ」の弱さ自体が問題なのではない。むしろ積極的に評価すべきだとの議論もありうるが、進路選択・進路決定のありかたなど他の条件が変化しないまま、無業者

層が拡大している事実は問題である。たとえば、モラトリアム無業者と進学者とは、後者が大卒就職者となる数年後には大きな距離に隔てられることになる。また、高卒就職者とも、職業達成において異なることになる。新規学卒一括採用が支配的な雇用慣行である現状では、学校外部でモラトリアム期間を過ごすことのデメリットは大きい。普通科出身であれば、さらに深刻である。いったんモラトリアム無業者になれば外部労働市場で職を探すことになる。学卒時の普通科出身は不利にならないが、外部労働市場では、特定の技能・技術を持たないために職業科出身者よりも明らかに不利となる（乾，前掲1993）。近い将来，文字通りの「失業者」になりかねない。その意味で，普通科の進路多様校は，大きな問題を抱えているのである。

5. 高校教育改革と無業者問題

現在，各地で高校教育改革が進められているが，第2節でもふれたように，この改革は学校間の一元的な序列，すなわち「枠づけ」の緩和につながるとされている。第4節で明らかにしたように，高校の「枠づけ」の強弱と無業者問題は深くかかわっている。第5節では，高校教育改革によって無業者問題が受ける影響を考察することにしたい。なお，ここでもちいる「高校A調査」データの分析においては，学科構成に関して，普通科のみの設置校を普通高校，職業科のみの設置校を職業高校，両者を設置している高校を併置校とする。全サンプルの学科構成比は，普通高校51%，職業高校23%，併置校25%である。

(1) 「特色ある学科」の高校教育改革

高校教育改革の内容は多岐にわたるが，大きな柱としては「総合学科」と「個性的な学科・コース」があげられる⁴⁾。ここでは，すでに卒業生を出しており分析可能な「個性的な学科・コース」をとりあげ，具体的には，より大幅な改編を要する「特色ある学科の新設」設置校を対象とする。「特色ある学科」新設については，全サンプルの12%が実施，実施予定4%，検討中15%である。実施率を学科構成別にみると，普通高校2%，職業高校23%，併置校25%と，普通高校での設置は非常に少ない。その結果，「特色ある学科」設置校の学科構成の構成比は，普通高校8%，職業高校43%，併置校48%となっている。

11の課題について「とても重要である」とする比率を表10に示した。「特色ある学科」設置校とそれ以外の学校で有意差（10%水準）がある項目は「専門性の高い高卒人材の育成」と「進学実績の向上」の2項目である。「特色ある学科」設置校で「進学

表10 「とても重要である」とする比率

	特色ある 学科設置校	その他の高校
国際化への対応	48.0	34.8
情報化への対応	50.0	48.2
生徒の志向性の多様化への対応	72.0	59.2
生徒の学力の多様性への対応	70.6	63.7
地域社会への貢献	30.0	38.9
専門性の高い高卒人材の育成	46.9	8.3
入学定員の充足	58.0	50.4
全般的な学校イメージの向上	79.6	71.1
進学実績の向上	60.8	68.8
就職実績の向上	51.0	40.5
特別活動（部活動）実績の向上	42.0	40.3

実績の向上」を「とても重要である」とする比率が相対的に低いですが、進学を重視していないわけではない。「とても」と「やや」を合計して96%が「重要である」としており、「進学目的の補習」実施率も86%にのぼる。「専門性の高い高卒人材を育成」する一方で進学準備教育もおこない、就職一辺倒の職業高校から進学実績も伴った「特色ある学科」への脱却が構想されている。言葉を換えれば「枠づけ」の緩和による「普通高校化」「進路多様校化」を目指していることになる。

(2) 「特色ある学科」のインプット・アウトプット

改革を進めるうえで「障害である」と回答した比率を、表11に示した。「中学校側の無理解」「企業側の無理解」の2項目については、「特色ある学科」設置校で「障害である」とする比率が高く、この差は5%水準で有意である。職業高校や併置校が活性化のために「特色ある学科」を設置しても、中学校は受験学力による輪切り中心の進路指導を続けており、入学してくる生徒の質はあまり変わらないのであろう。他方、企業側も各高校に対する従来の評価に基づく採用を続けていると考えられる。「特色ある学科」の前身である職業科と企業との間には、これまで築いた実績関係がある。企業にしてみれば、その実績関係を大切にしようとするほど、採用条件を変えにくいはずである。

「高校B調査」では、「特色ある学科」の新設計画時に卒業生の進路を想定していた

表11 改革を進めるうえでの障害 (%)

	特色ある 学科設置校	その他の高校
教員数の不足	77.6	78.6
現有職員と教育課程の不適合	63.3	57.3
施設設備の不足	68.0	75.8
予算措置の不足	78.0	78.6
中学校側の無理解	41.7	31.3
企業側の無理解	21.3	9.6
当初の改革構想の不備	20.5	22.6

か否かを訊ねている。「ある程度は」(74%)>「具体的に」(22%)>「想定していなかった」(4%)で、大部分で進路が想定されていた。その内容には、「専門技術職への就職」(70%)、「販売・サービス職への就職」(52%)など、就職関連の項目が多い。これは「専門性の高い高卒人材の育成」の重視という5(1)の知見とも一致する。だが、近年の不況の影響もあり、想定していたような就職の実現は難しかったようである。自由回答から、その事情の一部をみてみよう。

「造園科を環境デザイン科に組みかえ、グリーンデザイン、フラワーデザイン等、新しい科目を設置したが、それに見合う求人が少なく、従来通りの造園的な求人が多い。今後、デザイン関係の求人増を目指して、企業側への働きかけ、職場開拓が必要と考えている」「学科の特色を生かせる進路先が少ない」「1. 就職求人数が少なく苦勞している。2. 大学進学希望・就職希望から専門学校希望に変わる者が比較的多い」

困難があるのは就職についてだけではない。「特色ある学科」設置校の6割が大学進学の障害の1位に「生徒の全般的な学力不足」をあげ、推薦入試の拡大を求めている。「特色ある学科」設置校の現状は、インプットの点からは生徒の質の飛躍的な向上は望めず、アウトプットの進学では学力不足に直面し、就職では企業との実績関係がいかされず齟齬をきたしている、といったところにある。進学についても就職についても、スムーズな進路決定は難しい。

第4節でみたように、現在のところ、職業高校の進路決定システムは普通科の進路多様校と比較して、相対的には機能している。しかし「特色ある学科」設置校では、「枠づけ」を緩和し進路多様校化することで、生徒の進路選択の収斂は困難になるだろう。しかも、新設学科であるために企業との実績関係がいかされず、就職実現度の減少が予想される。職業高校や併置校を中心に進行している教育改革、なかでも「特色ある学科」の設置は、高卒無業者を構造的に増加させる恐れがあるのである。

6. まとめ

近年の労働市場の変化にともなって高卒無業者は増加傾向にある。無業者の析出には、メリトクラティック/非メリトクラティックの2つのメカニズムが機能しているおり、いずれのメカニズムも、普通科「進路多様校」から職業科よりも多くの無業者を生み出している²⁴⁾。また、高校入学段階の偏差値からみると、ごく少数の例外を除いて普通科は職業科の上位に位置している。したがって、日本の無業者析出メカニズムは単純にメリトクラティックなものとはいえない。さらに、普通科卒の無業者はとくに、失業者というよりもモラトリアムの性質を示している。その意味で、日本の無業者問題は、他の先進諸国とは様相をやや異にしている。

普通科がより多くの無業者を析出するおもな理由は、次の3点である。第一に、普通科の進路多様校では、職業科よりもトラックがみえにくいため、進路選択が収斂しにくい。第二は、進路指導による生徒への介入度の違いである。職業科では進路の選択遅延者にも進路活動をさせる指導が可能であるが、普通科では指導が届かない。第三は、プレースメント・サービスの違いである²⁵⁾。普通科と職業科では企業との実績関係が異なり、就職実現度に差を生じさせている。しかし、現在、職業科を持つ職業高校や併置校を中心に進められている教育改革の「特色ある学科」設置は、進路の「多様化」によってトラックをみえにくくし、これまで築いてきた企業との実績関係をいかすこともできないため、職業科においても無業者を増加させる可能性が高い。

高校の「枠づけ」と「進路」の関係は、現在、大きく揺らいでいる。強力な「枠づけ」を前提とした高校主導の進路決定システムが、一部の学校では機能しなくなりつつある。あたかも、それと呼応するかのように「枠づけ」の緩和を目指す高校教育改革が進行している。「枠づけ」に替わる新たな進路決定システムが必要であるが、現行の改革ではその構想さえされていない。なかでも「特色ある学科」の設置は、新たなシステムを欠如したまま、従来のシステムを内部から崩壊させようとしている。

高卒無業者問題は高校教育内部にとどまらない。高等教育との接続や労働市場の問題とも関連している。さらに、若年失業者一般の問題は、教育と経済だけでなく、社会秩序や個人のライフコース、家族の問題などにも関わることは、他の先進諸国の経験から明らかである。これまで高校のみに責任を負わせてきた高校生の進路決定を社会全体のなかで見直し、学校外部のモラトリアムから労働市場への移行を支援するシステムの構築についても考えるべき時期にきているのではないだろうか。

高卒無業者層の考察にあたり、本稿では、職業科との対比において普通科「進路多

様校」に焦点をあててきた。ここに本稿の限界も問題点もある。職業科からの無業者発生メカニズムそのものを対象とした分析や、高校中退者の問題と併せた検討、男女の違い、出身階層など社会的背景との関係、無業者層の職業観や能力観、地域による違いなど、まだ多くの課題が残されている。これらの課題を通じて、高卒無業者層のより全体的なパースペクティブを描き出していく必要がある。

〈注〉

- (1) 『学校基本調査』の無業者カテゴリーには、家事手伝い・臨時的仕事・留学・自宅浪人、その他進学も就職していない者が含まれている。
- (2) 大学・短大志願率が90%を越えるような進学校では、無業者は問題化していない。無業者析出メカニズムを明らかにするため、「高校生調査」では無業者問題が顕在化している高校を対象とした。
- (3) 高校の進路指導関係者の間では80年代以降、「進路多様校」の呼称が「非進学校」に代わって一般的になっている。原則的には普通科高校を指す。第3節を参照。
- (4) この調査は平成8年度文部省科学研究費一般研究(B)「新規学卒者の教育から職業へのトランジションに関する実証的研究」(研究代表者・荻谷剛彦)の助成を受けて実施された。このデータをもちいた成果としては、荻谷(1996)がある。
- (5) 「高校A調査」および「高校B調査」は、「大学・高校改革プロジェクト」(委員長・西澤清)により実施された。これは、大学改革研究協力者会議(委員長・橋本健二)によるプロジェクトの一環である。全体的な報告書は1997年6月(予定)に公刊。
- (6) 岩木(1986)が指摘しているように、進学が増加すれば就職が減少するという「進学」と「就職」の相互補完関係は、1970年代前半期にみられた一時的な現象である。
- (7) 最小値は10.7%(1980年)、最大値は13.1%(1989年)で、他の年度ではその間の数値をとる。
- (8) 専修学校進学率の算出には、1986年度までは「教育訓練機関等」、87~90年度は「専修学校等」、91年度以降は「専修学校(専門課程)」と「専修学校(一般課程)」の合計の数値をもちいた。
- (9) 雇用職業総合研究所『高卒就職者の職業別進路に関する研究』(1988)も、高卒就職に関して1980年前後に転機がありブルーカラー化が進展したことを指摘している。
- (10) 前掲の橋本(1996)は、高卒就職者の社会的位置の変化をより長期的に検討した

- 結果、ブルーカラー化に加え、1) 男子と女子では異なる経緯をたどったこと、2) 就職に関して、普通科・商業科・工業科といった学科の独自性が一貫して弱まってきたこと、を明らかにしている。
- (11) 大学・短大進学率は停滞または減少、就職率は減少し、いずれの進路も支配的ではなくなったため「進路多様校」と呼ばれるようになった。
 - (12) たとえば、東京の都立普通科の男子生徒について分析した島（1996）は、1975年から83年にかけて、多くの高校で大学志願率が大きく減少したことを指摘している。75年の志願率が100%であった場合は減少の度合いは小さいが、90%台であった高校では10～60ポイント減少した。
 - (13) 短大よりも高額の授業料を要する専修学校も少なくない。
 - (14) 教育費が家計に与えている負担については、矢野眞和『高等教育の経済分析と政策』（1996 玉川大学出版部）第3章などを参照。
 - (15) 日本労働研究機構『高校生の職業生活設計—高校生の進路選択等に関する調査より』調査研究報告書 No.20 1991年
 - (16) 転居などによる転入のために確保されている枠を除いた人数である。1996年12月3日「毎日新聞」東京版による。
 - (17) 職業科の一部には、意欲のない生徒を排出する目的で意図的に退学者を多く出す場合もある。門脇・陣内編（1992）に収録の青山（1992）参照。
 - (18) 専修学校志望者には、「絵が得意だからデザイン系へ」「器用だから理容・美容学校へ」「料理が好きだから調理師学校へ」といった自覚的な志望動機がみられる。
 - (19) 高卒技術職については、多くの企業が工業科出身者に限定し、優先的に採用している。天野他（1988）収録の小林（1988）参照。また、高校関係者からは、工業科卒業生にブルーカラー職種に対する抵抗感が少ないことが就職決定を相対的に容易にしているとの指摘もあった。
 - (20) 特定の職業訓練を受けていない普通科卒業生では、いわゆるトレイナビリティ（trainability）の指標として成績がより重視される（小林，1981）。
 - (21) 職業科では「選択遅延者」を「就職志望者」とみなすことにより、プレースメント・サービスの徹底が可能になっていると考えられる。
 - (22) これは、両者を分離しているであろう学力的・経済的要因、モチベーションの違いなどを否定するものではない。
 - (23) すでに飯田（1996）などが「個性的な学科・コース」は進路選択時期をむしろ早期化し、選択の遅延を肯定した改革構想全体と矛盾すると指摘しているが、この点

については、ここではふれない。

- (24) この結果は、あくまでも卒業生に関するものである。中退者は普通科よりも職業科に多いから、中退者の問題も含めれば、評価はまた変わってこよう。
- (25) 職業科での進路指導に対しては、「プレースメント・サービス」に終始しているという指摘もあり、現状を無条件に肯定するわけではない。天野他（1988）収録の樋田・油布（1988）などを参照。

〈主要引用・参考文献〉

- 赤星まゆみ 1995, 「子供中心の学校をめざして—フランス」, 二宮皓編『世界の学校』福村出版
- 天野郁夫・樋田大二郎・耳塚寛明・油布佐和子・荻谷剛彦・岩木秀夫・志水宏吉・大野道夫・小林雅之・岩永雅也・吉本圭一・河上婦志子・橋本健二・吉田文 1988, 『高等学校の進路分化機能に関する研究』トヨタ財団助成研究報告書
- 藤田英典 1980, 「進路選択のメカニズム」, 天野郁夫・山村健編『青年期の進路選択』有斐閣
- 橋本健二 1996, 「高校教育の社会的位置の変遷と高校教育改革」『月刊 高校教育』11月増刊
- 樋田大二郎1983, 「日本の高校生就職と学校」, 岩木秀夫・耳塚寛明編集・解説『現代のエスプリ No.195 高校生』至文堂
- 飯田浩之 1996, 「高校教育における『選択の理念』」『月刊 高校教育』11月増刊
- 乾 彰夫 1993, 「『普通科』の分裂・解体と『高校像』形成の新たな課題」『季刊 高校のひろば』8号
- 1996, 「〈学校〉〈労働市場〉間の日本的接続と日本型大衆社会」『日本労働社会学会年報』第7号
- 岩木秀夫 1986, 「研究の視角」昭和59・60年度文部省科学研究費一般研究(B)「高等教育進学要因の高校階層別分析」(研究代表者・市川昭午) 報告書
- ジョーンズ, G. & ウォーレス, C. 1996, 宮本みち子監訳・徳本登訳『若者はなぜ大人になれないのか』新評論
- 門脇厚司・陣内靖彦編 1992, 『高校教育の社会学』東信堂
- 荻谷剛彦 1983, 「学校格差と生徒の進路形成」 岩木秀夫・耳塚寛明編集・解説『現代のエスプリ No.195 高校生』至文堂
- 1991, 『学校・職業・選抜の社会学—高卒就職の日本的メカニズム』東京大

学出版会

———— 1996, 「新規学卒就職と出身階層」『日本労働社会学会年報』第7号

菊地栄治 1986, 「中等教育における「トラッキング」と生徒の分化過程」『教育社会学研究』第41集

———— 1996, 「高校教育改革の『最前線』」『月刊 高校教育』11月増刊

小林雅之 1981, 「選抜・配分装置としての学校」『教育社会学研究』第36集

ローレン, T. 1988, 友田泰正監訳『日本の高校』サイマル出版会

島 一則 1996, 「地方分散政策の再検討」第48回日本教育社会学会大会発表資料,
1996年10月5日, 九州大学

トロウ, M. 1980, 天野郁夫訳「アメリカ中等教育の構造変動」J. カラベル/A. H.
ハルゼー編, 潮木守一/天野郁夫/藤田英典編訳『教育と社会変動 下』東京
大学出版会

[付 記] 本研究は, 第48回日本教育社会学会大会(1996年10月4日, 九州大学)
にて発表された粒来香・長須正明・稲田雅也・苅谷剛彦の共同研究「進路未決定の構
造」より, 筆者の担当部分を加筆訂正したものである。

ABSTRACT**High School Graduates, Whose Future Course is Undecided****TSUBURAI, Kaoru**

(Graduate School, Tokyo Institute of Technology)

1-12-1 O-okayama, meguro-ku, Tokyo, 152, Japan

Recently youth unemployment has been rising, which means the number of MUGYO-SHA is increasing in newly graduated students. MUGYO-SHA is a person who is not going to enter higher education, or get a job.

This article aims to explore the following, focusing on MUGYO-SHA in high school.

1. What kind of mechanism is it that produces MUGYO-SHA?
2. How does it relate to the mechanism and the hierarchical structure of high school in Japan?
3. How will educational reform in high school influence the MUGYO-SHA problem?

Since the 80's the condition of the labor market into which high school graduates enter has become worse, and fewer students obtain jobs immediately. The change in the labor market has been more serious for graduates from general courses than from vocational courses, and more MUGYO-SHA are produced from the general courses.

According to our investigation on high school students, the findings are as follows. If students delay the decision on their future, they tend to become MUGYO-SHA. General course students delay making a decision about their future as opposed to the vocational students. This is because there is no clear direction throughout the general course syllabus. They are not so much unemployed as temporarily suspended and are at a disadvantage in starting their career. Because of the difference between the counseling on the general courses and the vocational courses, it is more difficult for students of general courses to decide their future.

Many of the vocational courses, however, are now under educational reform. As the result of the reform action, especially forming the "subject with distinguished features", it is supposed that vocational courses will face an unclear and uncertain direction and produce more MUGYO-SHA. If we approve an unclear direction in every high school, we should discuss how high school students can decide their future course.